

【Reference Review 60-6 号の研究動向・全分野から】

正しい我慢 ～中進国の罠から抜け出すためには～

経済学部准教授 栗田 匡相

「しばらくは我慢の時ですね」と語ってくれたのは、今夏にジャカルタでお会いした日系自動車部品メーカーのインドネシア所長だ。2015 年の国内新車販売は 2 年連続で前年を下回るのは確実な勢いで、こうした販売減少から、新規の工場建設を延期するような企業も出てきているようだ。稲垣他（2014）でまとめられたタイ経済の中期展望レポートのサブタイトルには「2020 年までは楽観できない見通し」とある。そして、最近では中国の経済成長の鈍化が盛んに報じられ、世界経済への悪影響について様々な議論がわき起こっている。

こうした各国の状況に対して、政府に大幅な改革を求める意見が出るのは当然である。関（2015）は、未だに大きなシェアを占める国有企業の民営化や地方政府の債務問題、山積する課題を金融改革、財政改革などを通じて迅速に対応すべきだと述べており、稲垣他（2014）も、改革がうまくいけば 2020 年以降のタイでは産業高度化が進展している可能性があると述べている。

いずれの国でも改革が必要なことは論を待たない。しかし重要なことは、習近平総書記が語ったように、改革の先に安定的な成長や産業構造の高度化が引き起こされるかどうかだ。さもないければ、中進国の罠から抜け出せずにラテンアメリカの国々のような長期的な経済の停滞を余儀なくされる可能性もある。

物理的な労働、資本の追加的投入によって経済成長は引き起こされるが、こうした量的な拡大には限度があり、中進国の仲間入りを果たした中国やアジアの各国が、持続的な経済成長を維持していくためには、イノベーションや生産環境の近代化、効率化などによって引き起こされる全要素生産性（TFP）の向上が鍵となる。こうしたプロセスを経ることで産業の高度化も達成されていくため、中国のみならずアジア各国の中長期的な開発計画をひもとけば、イノベーションや技術進歩についての言及がいたるところに見られる。

通常、途上国や中進国といった国々の技術進歩に必要なことは他国からの技術移転である。ただし、最近の研究では、こうした技術移転による国内産業、企業への波及効果は、それぞれの国の制度、産業の違いなどによって異なることが指摘されている。例えば、栗田（2014）では、中国のハイテクパーク（中関村）クラスター政策や沿岸部の経済特区政策によってもたらされた外資系企業の進出による波及効果がそれほど大きくないことを明らかにしている。このため、単に外資を呼び込み高度な技術を輸入すればよいのではなく、それらを自国のマーケットニーズに合わせた形で導入、改良するための技術的基盤や起業家精神などが、導入する国にも求められる。これがなかなか難しい。

丸川（2014）ではキャッチダウン型技術進歩という概念を用い、現在の中進国や途上国に必要な技術進歩とはどのようなものかを日本の経験などにも言及しつつ議論を行っている。キャッチダウン型技術進歩とは、丸川（2014）によれば「途上国の企業が主体となって、途上国の要素価格比率、労働力の状況、産業のレベルなどに適応した技術」であり、「途上国の消費需要や所得水準に適応した技術を開発する」ことも含んでいる。例えば明治期の日本では、輸出の開始や国内需要の拡大に刺激されて技術進歩しながら成長する「下からの工業化」が生じ、この流れの中から様々な発明家が現れ、日本の状況に適した機械を開発していたことが述べられている。現代の途上国におけるキャッチダウン

型技術進歩としては、インドのタタ自動車が開発した「ナノ」や中国の深圳市を中心に分布する「ゲリラ携帯電話（安価ではあるが生産と販売に際し正規の機器認証手続きを経ないため違法性を持つ）」の事例を挙げつつ、こうした商業的な成功事例が現在の中国やインドに見られることを指摘している。ただし、こうしたキャッチダウン型技術進歩が功を奏するためには、先にも述べたようにもともとの技術的土壌がある程度形成されていることや、リスクを負って新たな技術を試す起業家の存在も必要と述べている。

つまり、アジア各国が中長期的に安定的な成長を遂げたいのであれば、これまで以上の技術的基盤の構築と底上げ、そして企業家精神に富んだ人材の育成、更には外資系企業とのネットワーク構築を行う必要がある。しかし問題はこれらが全て時間のかかる対応となり、その分リスクや不透明性も大きく、具体的な政策や投資戦略のレベルで、「こうすれば必ずこうなる」という道筋が簡単に開けるわけでもないということだ。日系企業にとっても、冒頭の所長の話のように、我慢をする中で商機をうかがう姿勢が求められている。

筆者は、今年度よりインドネシアの地場中小企業の生産性向上を促進するためにどのような政策が有効なのかを、JICA やインドネシア工業省との共同政策研究プロジェクトとして調査・研究を行っている。その一環として今夏に日系企業と地場企業とのリンケージに関する調査を、ジャカルタ在住の日系企業と地場企業を対象に行った。質問項目は財務的なものから駐在員のプライベートな内容まで多岐にわたる。アンケートに協力いただいた企業さんからも早く調査結果が知りたいという声を多数頂いた。年明けには、調査報告も兼ねて日系企業と地場企業とのビジネスマッチングイベントを開催する予定もある。

驚くべきは、こうしたビジネス動向調査やマッチングイベントがこれまでほとんど行われたことが無いということだ。粘り強く我慢を続けるために必要な情報提供、制度設計の提示など、アジアの豊かな未来のために研究者にとってもやるべきことは山積している。

稲垣博史、小林公司、宮嶋貴之、杉田智沙（2014）「タイ経済の中期展望 ～2020年までは楽観できない見通し～」

『みずほ総研論集』第2014巻3号

栗田匡相（2014）「中国における産業集積効果の検証：北京のシリコンバレーと沿海開発特区の事例」『RIETI ディスカッションペーパー』14-J-035.

関志雄（2015）「中国経済の「新常态」」『季刊中国資本市場研究』第8巻4号

丸川知雄（2014）「発展途上国のキャッチダウン型技術進歩」『アジア経済』第55巻第4号